

大阪の成長戦略

(2015年2月版)

<抜 粋>

2015年2月

大阪府・大阪市

基本的な考え方

「大阪の成長戦略」とは

- 「大阪の成長戦略」は、大阪を新たな成長軌道に乗せるため、概ね2020年までの10年間の成長目標を掲げ、それを実現するための短期・中期（3～5年）の具体的な取組方向を明らかにすることをねらいとして、平成22年（2010年）12月に策定したもの。
その後、東日本大震災の教訓を踏まえた点検・強化、大阪府・大阪市の全体最適化を図る観点から平成25年（2013年）1月に改訂を行っている。
(平成22年（2010年）12月の策定時の課題意識は参考資料1、平成25年（2013年）1月の点検・強化時の課題意識は参考資料2を参照)
- その主体や内容は多岐にわたるものであり、大阪府・大阪市として取り組むべき施策・事業だけではなく、法制度の改革や創設など国として取り組むべきこと、関西全体で連携して取り組むべきこと、他の自治体や民間企業、NPOや広く府民・市民に取り組んでいただきたいことなどを含んでいる。
その意味では、大阪が成長を実現するための戦略として、関係各方面に共有していただくことを期待する、いわば提言書でもある。
- この戦略を通じて、規制・制度の改革など、これまでの「仕組み」を大きく転換し、民間の活動を後押しする環境を整備することによって、国・府・市町村・民間企業等が取組の方向性を共有し、ともに取組を進め、大阪の成長を実現していく。

基本的な考え方

今回の成長戦略改訂の趣旨

- 「大阪の成長戦略」は、「社会経済情勢の変化に応じて、具体的な取組内容について適宜、追加・修正を行うなど、基本的な方向性を堅持しつつも、必要に応じ柔軟に見直しを図っていく」こととしている。
- 成長戦略の策定から4年、府市の戦略一本化から2年を経過。この間、国の「日本再興戦略」改訂2014の策定や、国における国家戦略特区制度の創設など、大阪の成長にも影響を与える状況の変化があった。
- これまでの進捗状況としては、関西イノベーション国際戦略総合特区・関西圏の国家戦略特区の指定、関空のL C C拠点化・貨物ハブ化の進展、市内を中心とした活発な民間開発など、成長に向けて明るい兆しが見えつつあるが、大阪が確かな成長軌道に乗るには、残された課題も多く、未だ道半ばと認識。
- これらの状況を踏まえ、2020年に向けて大阪の成長をより確実なものとするため、「大阪の成長戦略」の改訂を行う。改訂は、これまでの基本的な考え方は踏襲しつつ、目標年次である2020年の大阪・関西の姿（将来像）を示すとともに、その実現に向けて重点的な課題について取組みを強化することとした。

大阪・関西がめざすべき姿 ~2020年の大阪・関西の姿(将来像)~

日本の成長をけん引する東西二極の一極として 世界で存在感を発揮する都市

価値創造(ハイト)都市

強みを持つ産業、多様な分野で活躍する人材が生まれ育ち、集い、交流し、新たな価値を生み出す都市

好循環
相乗効果

中継都市

世界と日本各地を結ぶ玄関口として、ヒト・モノ・カネが集散し、日本の成長をけん引する都市

内外から信頼される安全・安心の確保

災害に対する強さとしなやかさを持ち、治安も向上

人が集う

新たな都市魅力と、大阪の歴史、文化やホスピタリティ*などの魅力があいまって、国内外から人を惹きつける都市

誰もが活躍

成長を支え、けん引する多様な人材が育ち、集い、活躍する都市

強い産業・技術

将来性のある産業・技術の創出や海外展開が進み、イノベーションが生まれる国際競争力のある都市

充実したインフラ

観光やビジネスにおける人と物の流れを支えるインフラ環境(空港・港湾・道路・鉄道等)が整備された都市

魅力的な環境

ビジネスがしやすい環境と身近にみどりを実感できる空間で、住みたい、働きたい都市

*ホスピタリティ：もてなし。もてなしの心。

大阪・関西がめざすべき姿 ～2020年の大阪・関西の姿(将来像)～

- 「大阪の成長戦略」では、大阪・関西がめざすべき都市像として、「ハイエンド*都市（高付加価値を創出する都市）」「中継都市（アジア・世界と日本各地を結び、集積・交流・分配機能を発揮する都市）」を掲げ、これまで取組みを進めてきた。
- この間、総合特区・国家戦略特区の指定、関空のLCC拠点化、民間都市開発の活発化などの進展が見られたが、2020年における成長目標を実現するためには、なお一層の取組み強化が必要である。
- そのため、今回の改訂では、成長への取組み強化を進める上でオール大阪で共有を図るビジョンとして、「ハイエンド都市」「中継都市」をめざす取組みを進めた先にある、2020年に大阪・関西が到達すべき将来像を「日本の成長をけん引する東西二極の一極として世界で存在感を発揮する都市」と設定した。
- この将来像の実現のためには、
 - ・特区の活用など、世界最高水準のビジネス環境の創出
 - ・2020年五輪に向けた取組みや統合型リゾート施設（IR）の立地に向けた取組み、大阪らしい都市魅力の向上などによる、世界からの集客機能の強化
 - ・英語教育の充実など、世界に通用するグローバル人材の育成・呼び込み
 - ・医療・健康関連分野や新エネルギー分野など、世界的なイノベーションを生み出す成長分野の創出
 - ・海外展開や成長分野への参入など、グローバル市場で果敢にチャレンジする中小企業の支援
 - ・関空・阪神港など、世界との窓口となるインフラの強化
 - ・うめきた2期や御堂筋、中之島など、世界を惹きつける街づくりなど、世界で存在感を発揮するための大阪・関西の「強み」を磨き、つなげ、発信していくことが重要である。
- また、持続可能な成長を実現していくための基盤として、南海トラフ巨大地震への対応など、内外から信頼される安全・安心の確保が不可欠である。

*:高品質であることから付加価値の大きなもの。

大阪・関西がめざすべき姿 ～成長目標～

成長目標

【目標】（概ね2020年までを目途）

○実質成長率 年平均2%以上

◇成長戦略の主な取組み（総合特区、観光振興、産業振興等）によるGRP（域内総生産）押し上げ効果などをもとにして目標として設定

○雇用創出 年平均1万人以上

◇成長戦略の主な取組み（総合特区、観光振興、産業振興等）による直接雇用創出効果などをもとに目標として設定

○来阪外国人 2020年に年間650万人が大阪に

◇国の訪日外国人の目標（2020年初めまでに2500万人）の26%

○貨物取扱量 2020年に関空123万トン(2009年度比60万トン増)、 阪神港590万TEU*1(2008年比190万TEU増)

◇関空は関空3空港懇談会需要予測を参考に独自設定、阪神港は国際コンテナ戦略港湾の計画書より

これまでの実績	実質成長率	雇用創出	来阪外国人	貨物取扱量(関空)	貨物取扱量(阪神港)
目標	年平均 +2.0%以上	年平均 1万人以上	650万人	123万トン (60万トン増)	590万TEU※1 (190万TEU増)
2013年	+2.78% *2	+7.6万人 *3	262万人	67万トン	424万TEU
2012年	0.0%	▲2.1万人 *3	203万人	69万トン	419万TEU
2011年	+1.8%	+10.7万人 *3	158万人	71万トン	427万TEU
2010年	+1.8%	▲1.7万人 *3	235万人	75万トン	400万TEU

*1:20フィートコンテナを1単位として、港湾が取り扱える貨物量を表す単位 *2:一般財団法人アジア太平洋研究所(APIR)推計

*3:代替として府内就業者の変化を記載

成長に向けた課題、施策展開の方向性 ～課題～

「大阪の成長戦略」（H25.1版）で、大阪の長期低落をもたらした要因・課題とされたものについては、「データで見る「大阪の成長戦略」（2014年7月）」において、現状を分析し、2020年に向けた今後の課題を提示した。

今後の大阪の成長を確実なものとするため、これらの課題に対応すべく取組みの強化を行う。

要因・課題	現状分析からみた今後の課題（抜粋）
閉鎖性・特異性	グローバル人材の育成・呼び込み、外国人高度人材の就業・生活環境改善
中間所得層の減少	労働意欲を高める仕組み、女性や高齢者の就業促進
課題を抱える医療・福祉分野	医療福祉分野の人材育成・マッチング、世界有数のライフイノベーション拠点形成
総合性と自由度に欠く経済政策	国家戦略特区での規制緩和を通じ、イノベーションを生み出す企業・人材を集める
新興市場への乗り遅れ	企業のグローバル市場への挑戦をサポート。海外から大阪への投資呼び込み
社会資本の形成・活用不全	関西アクセスの改善、関西・阪神港の機能強化、リニア中央新幹線の全線同時開業に向けた取組み
大都市圏制度の限界	府内市町村や関西各都市との更なる連携による観光資源の発掘や都市魅力創造
新たなエネルギー社会づくり	「安全」「安定」「適正価格」のエネルギー供給体制確立、新エネ産業の振興
国土構造の東西二極化	東西二極の一極である大阪・関西として防災への対応の着実な推進
都心の再生	「うめきた2期」のまちづくり等により、都心部を成長をけん引する中核拠点に

※「データで見る「大阪の成長戦略」（2014年7月）」より作成

成長に向けた課題、施策展開の方向性 ～概念図～

めざす姿「日本の成長をけん引する東西二極の一極として
世界で存在感を発揮する都市」

価値創造都市
(ハイエンド都市)

中継都市
(世界と日本各地の結節点)

※成長戦略策定時
(平成22年12月)
の目指すべき方向性
の考え方については
参考資料1を参照

大阪の成長・日本の成長に向けて「外需を稼ぐ」「内需を生み出す」

人材・技術の競争力を高める

人・企業を集める

アジアの活力を取り込む

成長のための5つの源泉

集客力

人材力

産業・技術力

物流人流インフラ

都市の再生

今回の改訂における、さらなる成長に向けた基本的な視点

強みを磨く

大阪・関西が持つ
強みにより、次なる
成長の一手へ

強みをつなげる

広域的な「大阪
都市圏」として総
合力を発揮

強みを発信する

大阪の都市力・ブ
ランド力の向上を
図る

成長に向けた課題、施策展開の方向性 ～ 5つの源泉毎の方向性～

1.内外の集客力強化

- ➡ 2020年五輪に向け都市魅力の取組みを戦略的に展開、IRの立地に向けた取組み
- ➡ 関西の各都市が持つ強みをパッケージした魅力の打ち出し
- ➡ シンボルイヤーの取組み（大坂の陣400年天下一祭等）などを通じた、府域全域での都市魅力アップ
- ➡ 2020年以降を見据えた国際博覧会大阪誘致等の中長期的プロジェクト検討

2.人材力強化・活躍の場づくり

- ➡ 「大阪府教育振興基本計画」の推進等による成長をけん引する“人”づくり、成長を支える“人”づくり
- ➡ 国家戦略特区の規制緩和等による世界最高水準のグローバル人材が活躍しやすい環境づくり
- ➡ 人口減少社会の到来を踏まえ、若者・女性・高齢者をはじめ多様な人材がチャレンジでき、活躍できる環境づくりやトランポリン型セーフティネットの構築

成長に向けた課題、施策展開の方向性 ～ 5つの源泉毎の方向性～

3.強みを活かす産業・技術の強化

- 👉 国家戦略特区の規制緩和等による創業・ビジネスしやすい世界最高水準の環境づくり
- 👉 大阪都市圏を世界有数のライフイノベーション拠点へ（医療先進都市の形成、医療・健康づくり関連産業の振興）
- 👉 新エネルギー分野について、大阪・関西のポテンシャルを活用した産業振興を図る
- 👉 サービス産業を含めたグローバル市場への挑戦（縮小均衡に向かう国内市場からの脱却）

4.アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

- 👉 関空アクセス改善など、国際観光の玄関口としての人流機能強化
- 👉 高品質・高付加価値商品の物流拠点としての関空・阪神港の機能充実
- 👉 大阪都市圏が東西二極の一極を担うための広域交通インフラの確保
- 👉 既存ストックのフル活用・組換えによる都市基盤強化（公共交通戦略等）

5.都市の再生

- 👉 成長の基盤となる最高水準の安全・安心の確保（大規模災害対策の強化、首都機能バックアップ等）
- 👉 大阪の顔となる都心部のまちづくり（うめきた2期、御堂筋、中之島等）
- 👉 新たなエネルギー社会に向けた再生可能エネルギーの普及拡大、発電事業者の参入促進